

2017年度第3四半期決算説明会



2018年1月31日

---

## 1. 2017年度第3四半期決算実績概要

---



2017年度第3四半期実績(2017.4.1 - 2017.12.31) <対前年同期実績>



ポイント 増収増益

(+/-、+/-▲は利益に対する影響を示す。億円)

<b>売上高</b> +1,354	:	+	都市ガス	(+792 : 原料費調整に伴う単価増+798、数量減▲35 等)
		+	電力	(+901 : 電力販売量増 等)
		+	海外	(+134 : 上旋プロジェクト売上増 等)
<b>営業費用</b> ▲955	:	-	都市ガス	(▲552 : フレーム影響等による単価増▲840、数量減+54、年金数理差異減による固定費減 等)
		-	電力	(▲447 : 電力販売量増に伴う費用増 等)
<b>営業利益</b> +399	:	+	都市ガス	(+241 : 年金数理差異減による固定費減 等)
		+	電力	(+54 : 電力販売量増による粗利増 等)
		+	海外	(+45 : 上旋プロジェクト利益増 等)
<b>特別損益</b> +9	:	+	当期	38 : 固定資産売却益+32、投資有価証券売却益+30、繰繰損失▲23 前期 29 : 投資有価証券売却益

	2017年度3Q	2016年度3Q	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> 、45MkJ)	10,933	11,086	▲153	▲1.4%
電力販売量(百万kWh)	10,492	9,266	+1,226	+13.2%
(内訳)				
小売(百万kWh、器具用)	2,912	1,311	+1,601	+122.1%
その他(百万kWh)	7,580	7,955	▲375	▲4.7%
売上高	12,214	10,860	+1,354	+12.5%
営業費用	11,534	10,579	+955	+9.0%
営業利益	680	281	+399	+141.6%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	689	298	+391	+131.4%
経常利益…①	653	255	+398	+155.4%
特別利益	38	29	+9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	483	174	+309	+177.3%
気象影響…②	25	▲37	+62	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)…③	▲92	▲20	▲72	—
年金数理差異償却額…④	57	▲177	+234	—
繰上経常利益①-(②)+(③)+(④)	663	489	+174	+35.5%

経済フレーム	為替レート(円/円)	原油価格(\$/barrel)	平均気温(℃)
17年度3Q	111.69	53.86	18.9
16年度3Q	106.63(+5.04)	44.89(+8.97)	19.5(▲0.6)

年金	運用利回り ※コア控除後	期末資産 (億円)
17年度3Q累計	1.59%	2,750

(内は対前年同期増減)

期待運用収益率2%

当期は、第3四半期としては、3期ぶりの増収、2期ぶりの増益となっております。

まず、売上高合計は、他事業者向供給の卸供給先減によりガス販売量は減少したものの、原料費調整に伴う単価増等による「都市ガス」売上の増加、電力販売量の増加による「電力」売上の増加等により、前年同期比12.5%、1,354億円の増収となり、1兆2,214億円となりました。

一方、営業費用は、年金数理差異償却額の減少はあるものの、油価上昇影響等による都市ガス原材料費の増加、電力販売量増に伴う電力営業費増等により、9.0%、955億円増の1兆1,534億円となりました。

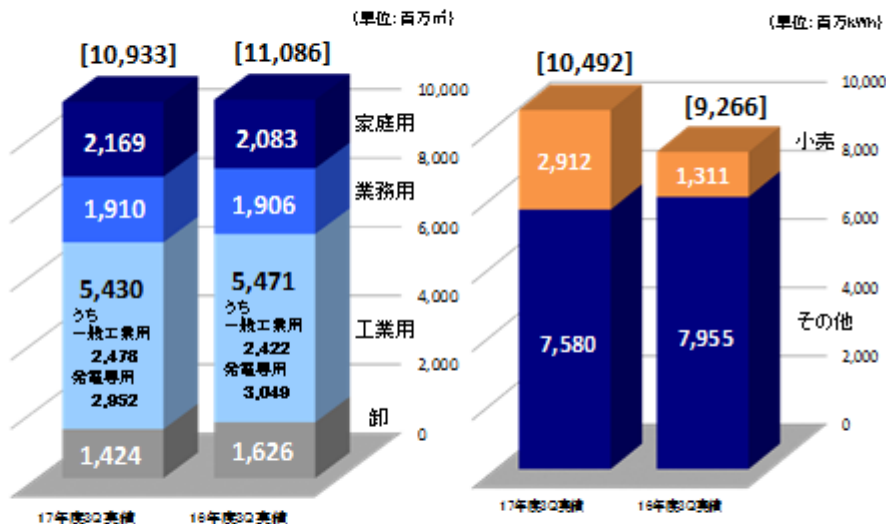
この結果、営業利益は対前年同期比141.6%、399億円増の680億円、経常利益は155.4%、398億円増の653億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、177.3%、309億円増の483億円となりました。

2017年度3Q実績 連結ガス販売量・電力販売量<対前年同期実績>

ガス販売量

▲153百万m<sup>3</sup>(▲1.4%の減少)  
[うち気温影響 +107百万m<sup>3</sup>, +1.0%の増加]

■ 家庭用	+86百万m <sup>3</sup> (+4.1%)
● 気温要因	+79百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲7百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+19百万m <sup>3</sup>
● その他	▲5百万m <sup>3</sup>
■ 業務用	+4百万m <sup>3</sup> (+0.2%)
● 気温要因	+18百万m <sup>3</sup>
● 日数影響	▲4百万m <sup>3</sup>
● お客さま件数	+3百万m <sup>3</sup>
● その他	▲13百万m <sup>3</sup>
■ 工業用	▲41百万m <sup>3</sup> (▲0.7%)
● 一般工業用	+36百万m <sup>3</sup>
● 発電専用	▲97百万m <sup>3</sup>
■ 卸	▲202百万m <sup>3</sup> (▲12.4%)
● 気温要因	+10百万m <sup>3</sup>
● その他	▲212百万m <sup>3</sup>
	卸供給先数の減少



件数(ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	2017年度3Q実績	2016年度3Q実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,182.7	1,148.8	+13.9(+1.2%)
<電力>小売件数(万件)	102.3	57.1	+45.2(+79.2%)
LNG販売量(千t)	752	750	+12(+1.6%)
平均気温(°C)	18.9	19.5	▲0.6

※各項目は四捨五入して表示

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数 ※<電力>小売件数=供給中件数

続いて、この決算のベースとなりました、当社の主力製品であるガス販売量の実績、および電力販売量の実績についてご説明します。

ガス販売量ですが、全体では対前年同期比▲1.4%、▲1億5千3百万m<sup>3</sup>減の109億3千3百万m<sup>3</sup>となりました。

家庭用は、低気温影響による給湯需要の増加により、4.1%増の21億6千9百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用は、ほぼ前年同期並みで、0.2%増の19億1千万m<sup>3</sup>となりました。

工業用は、発電専用の稼働減により、▲0.7%減の54億3千万m<sup>3</sup>となりました。

他事業者向け供給は、卸供給先の減少により、▲12.4%減の14億2千4百万m<sup>3</sup>となりました。

次に電力販売量ですが、全体では対前年同期比13.2%、12億2千6百万kwh増の104億9千2百万kwhとなりました。

小売は、お客さま件数の増加により122.1%増の29億1千2百万kwhとなりました。

その他は、主に卸売ですが、▲4.7%減の75億8千万kwhとなりました。

■ ビジョンベースガス販売量(単位:百万m<sup>3</sup>)

	17年度3Q実績	16年度3Q実績	増減
ガス販売量 (財務会計数量)	10,933	11,086	▲153
			▲1.4%
トーリングによる ガス自家使用量	1,510	1,474	+36
			+2.5%
LNG販売量(m <sup>3</sup> 換算)	953	938	+15
			+1.6%
合計	13,396	13,498	▲102
			▲0.8%

トーリングおよびLNG販売量を含むビジョンベースでのガス販売量実績の内訳を掲載しております。

## 2017年度3Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

(単位:億円)

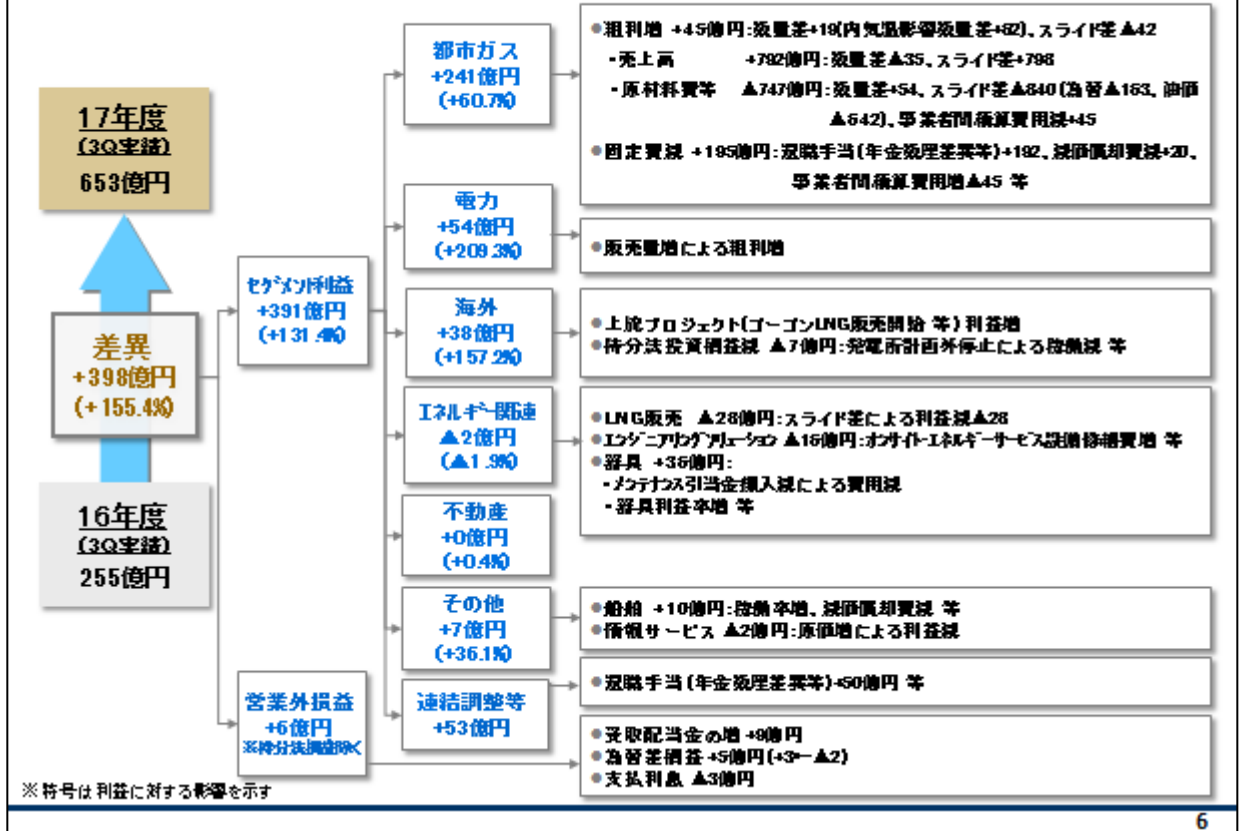
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2017年度3Q	2016年度3Q	増減	%	2017年度3Q	2016年度3Q	増減	%
都市ガス	7,863	7,071	792	11.2	636	395	241	60.7
電力	1,508	1,007	501	49.8	80	26	54	209.3
海外	330	196	134	68.1	62	24	38	157.2
エネルギー関連	3,273	3,165	108	3.4	100	102	▲2	▲1.9
(エンジニアリング)	805	738	67	9.1	14	30	▲16	▲50.9
(LNG販売)	730	655	75	11.4	13	41	▲28	▲67.8
不動産	316	309	7	2.1	66	66	0	0.4
その他	638	616	22	3.6	27	20	7	36.1
調整額	▲1,716	▲1,506	▲210	—	▲285	▲338	53	—
セグメント合計	12,214	10,860	1,354	12.5	689	298	391	131.4

- 注記
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリング、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
  - ・ 「その他」には、船舶、積荷処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
  - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別に売上高とセグメント利益を前年同期との比較で記載しています。

売上高、セグメント利益ともに、都市ガスセグメントの増加が、全体を押し上げております。

# 2017年度3Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



各セグメントの利益増減について、前年同期との比較でお示しております。

都市ガスセグメント241億円増益は、スライド差による▲42億円の減益があるものの年金数理差異償却額の減少などによる固定費▲195億円の減少が主な要因です。

電力事業の54億円増益につきましては、小売り件数増に伴い販売量が増加したことにより、粗利が増加したことが主な要因です。

海外事業は、中下流事業におきまして発電所の一時的な計画外停止により稼働が減少したことによる減益等があったものの、上流プロジェクトであるゴーゴンLNG販売開始による利益増等により38億円増益となりました。

エネルギー関連セグメントでは、器具販売におけるメンテナンス引当金繰入減などによる36億円の増益があったものの、LNG販売におけるスライド差による利益の減少、エンジニアリングソリューションでの▲16億円減益等により、セグメント全体では▲2億円の減益となっております。

---

## 2. 2017年度 通期見通し

---





# 2017年度見通し(2017.4.1 - 2018.3.31) <対前回見通し(10月27日発表)>

## ポイント:対前回見通し(10/27発表)で増収増益

(+/-、+/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

\*経済フレームは、3Qまでの確定値を反映し、4Qは為替115.0円/ドル(当初計画のまま)、原油価格\$60/bbl(当初計画\$55/bblから変更)としている。

<b>売上高</b>	+100	<b>+</b>	都市ガス	(+139 : ガス販売量増 等)
		<b>-</b>	エネルギー関連	(▲34 : 器具▲22、エンジニアリングリソース▲9 等)
<b>営業利益</b>	+90	<b>+</b>	都市ガス	(+48 : 数量増、原料費調整等に伴う単価減 等)
		<b>+</b>	その他	(+8 : 船舶+4 等)
		<b>+</b>	電力	(+6 : 諸経費減 等)
		<b>+</b>	海外	(+5 : 上流プロジェクト利益増 等)
		<b>+</b>	不動産	(+5 : 修繕費減 等)
<b>特別損益</b>	+6	<b>+</b>	投資有価証券売却益+29、減損損失▲23	

(単位: 億円)

	今回見通し	前回見通し (10/27)	増減	%	前年度実績	増減	%
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> , 45MJ)	15,509	15,347	+162	+1.1%	15,720	▲211	▲1.3%
電力販売量(百万kWh)	14,578	14,824	▲246	▲1.7%	12,654	+1,924	+15.2%
売上高	18,050	17,950	+100	+0.6%	15,870	+2,180	+13.7%
営業費用	17,080	17,070	+10	+0.1%	15,287	+1,793	+11.7%
営業利益	970	880	+90	+10.2%	583	+387	+66.2%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	988	891	+97	+10.9%	619	+369	+59.5%
経常利益--①	920	830	+90	+10.8%	556	+364	+65.2%
特別損益	40	34	+6	—	133	▲93	—
親会社株主に帰属する当期純利益	700	630	+70	+11.1%	531	+169	+31.7%
高度影響--②	25	▲77	42	—	▲74	+99	—
スライドタイムラグ(都市ガス+LNG販売)--③	▲347	▲289	▲58	—	▲78	▲142	—
年金調整差異償却額--④	77	77	0	—	▲240	+317	—
修正経常利益--①-(②+③+④)	1,159	1,058	+101	+9.6%	1,069	+90	+8.4%

経済フレーム	為替レート(円/ドル)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(℃)
今回見通し*	112.52	55.40	13.8
前回見通し(10/27)	113.02(▲0.50)	53.19(+2.21)	18.0(▲0.2)
前年度実績	108.38(+4.14)	47.5(+7.89)	18.3(▲0.3)

\*4Q: ¥115.00/ドル, \$60.00/bbl

カッコ内は今回見通しとの増減

年金	運用利回り ※コスト超過後	割引率		期末資産 (億円)
		年金分	一時金分	
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770
2015年度	2.92%	0.236%	0.000%	2,810
2014年度	5.57%	0.829%	0.358%	2,810

ここからは2017年度通期の見通しについてご説明申し上げます。

2017年度通期につきましては、昨年10月27日に発表いたしました前回見通しとの対比で増収増益と見通しております。なお、見通しの前提となる1月以降の経済フレームは、為替レートは前回から変更せず1ドル115円、原油価格については前回の55ドルから5ドル引き上げ、1バレル60ドルと見直しております。

売上高は対前回見通し0.6%、100億円増の1兆8,050億円を見通しております。これは、ガス販売量の増加による都市ガス事業の139億円増収が主な要因です。

営業利益は対前回見通し10.2%、90億円増の970億円、経常利益は10.8%、90億円増の920億円となりました。

当第3四半期に、投資有価証券売却益29億円を特別利益に、附帯事業設備の減損損失23億円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11.1%、70億円増の700億円の見通しとなりました。

なお、ご参考資料として、原油価格、為替レート変動による粗利影響感度は、資料17ページに記載しております。

## 2017年度見通し 連結ガス販売量・電力販売量

### 連結ガス販売量 今回見通し

対前回見通し(10/27)

**+162百万m<sup>3</sup>(+1.1%)の増加**

[うち気温影響+66百万m<sup>3</sup>(+0.4%の増加)]

■ 家庭用	+52百万m <sup>3</sup> (+1.5%)
■ その他	+110百万m <sup>3</sup> (+0.9%)

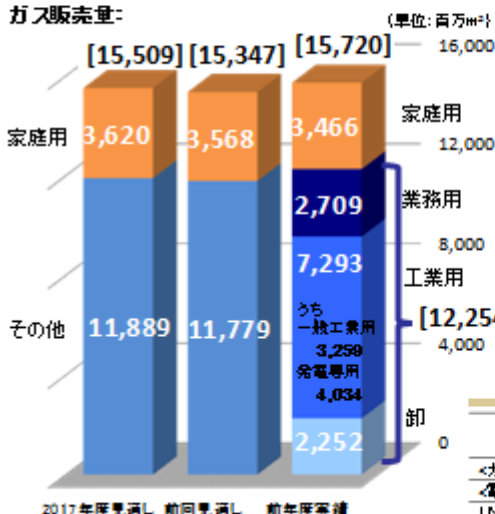
対前年度実績

**▲211百万m<sup>3</sup>(▲1.3%)の減少**

[うち気温影響+164百万m<sup>3</sup>(+1.0%の増加)]

■ 家庭用	+134百万m <sup>3</sup> (+4.4%)
■ その他	▲368百万m <sup>3</sup> (▲3.0%)

ガス販売量:



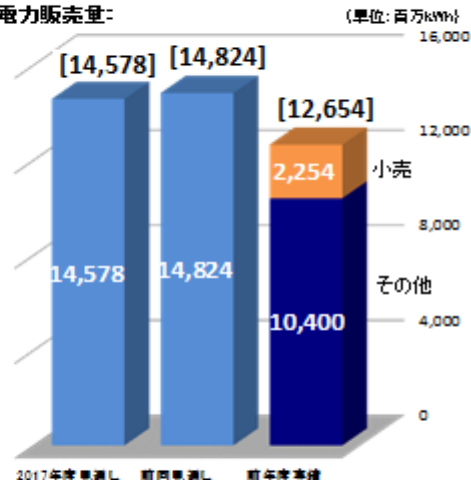
※各項目は四捨五入して表示

### 電力販売量 今回見通し

対前回見通し(10/27) **▲246百万kWh(▲1.7%)の減少**

対前年度実績 **+1,924百万kWh(+15.2%)の増加**

電力販売量:



### 件数(ガス・電力)、LNG販売量、平均気温

	今回見通し	前回見通し (10/27)	増減	前年度実績	増減
<ガス>お客さま件数(万件)	1,167.4	1,166.8	+0.6(+0.0%)	1,133.6	+13.8(+1.2%)
<電力>小売件数(万件)	106.0	106.0	±0.0(±0.0%)	66.7	+39.3(+58.9%)
LNG販売量(千t)	1,139	1,125	+14(+1.3%)	1,069	+70(+6.4%)
平均気温(°C)	15.8	16.0	▲0.2	16.3	▲0.5

※<ガス>お客さま件数=取付メーター数 ※<電力>小売件数=供給中件数

続いて、この見通しのベースとなるガス販売量および電力販売量の見通しについてご説明申し上げます。

まずガス販売量ですが、全体として前回見通しとの比較では1.1%、1億6千2百万m<sup>3</sup>の増加、その内、気温影響は0.4%、6千6百万m<sup>3</sup>の増加でございます。家庭用は1.5%、5千2百万m<sup>3</sup>の増加、「その他」の増は主に工業用によるものです。

電力販売量につきましては、全体として前回見通しとの比較では、▲1.7%、2億4千6百万kWhの減少と見通しております。

●ビジョンベースガス販売量(単位:百万m<sup>3</sup>)

	今回見通し	前回見通し (10/22)	増減	前年度実績	増減
ガス販売量 (財源発針数値)	15,509	15,347	+162 +1.1%	15,720	▲211 ▲1.3%
トーリングによる ガス自添使用量	2,026	2,056	▲30 ▲1.5%	1,996	+30 +1.5%
LNG販売量(m <sup>3</sup> 換算)	1,423	1,406	+17 +1.3%	1,337	+86 +6.4%
合計	18,958	18,809	+149 +0.8%	19,053	▲95 ▲0.5%

ビジョンベースでのガス販売量見通しの内訳を掲載しております。合計では前回見通しを若干上回る189億5千8百万m<sup>3</sup>を見通しております。

## 2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 &lt;対前回見通し(10/27)&gt;

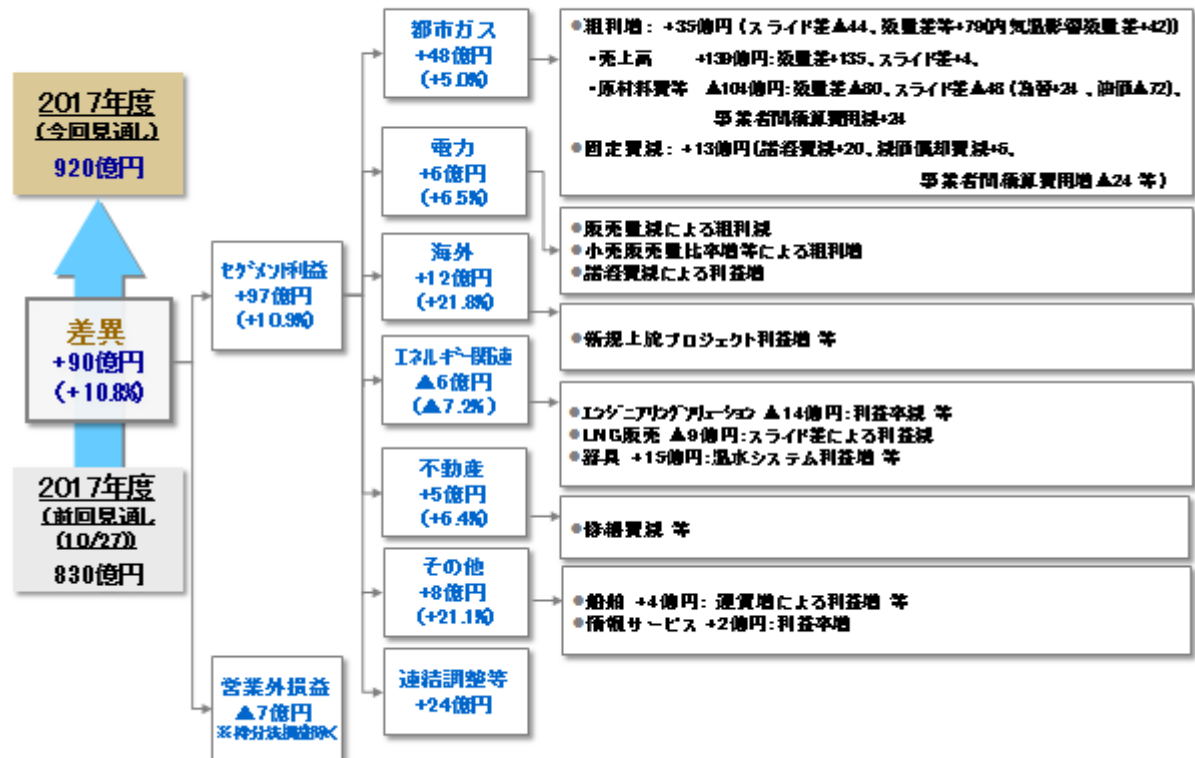
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前回見通し (10/27)	増減	%	今回見通し	前回見通し (10/27)	増減	%
都市ガス	11,499	11,360	139	1.2	1,001	953	48	5.0
電力	2,142	2,162	▲20	▲0.9	98	92	6	6.5
海外	429	434	▲5	▲1.2	67	55	12	21.8
エネルギー関連	4,992	5,026	▲34	▲0.7	77	83	▲6	▲7.2
(エンジニアリングソリューション)	1,207	1,216	▲9	▲0.7	26	40	▲14	▲35.2
(LNG販売)	1,242	1,228	14	1.1	▲4	5	▲9	▲180.1
不動産	431	428	3	0.7	83	78	5	6.4
その他	940	950	▲10	▲1.1	46	38	8	21.1
調整額	▲2,383	▲2,410	27	—	▲384	▲408	24	—
セグメント合計	18,050	17,950	100	0.6	988	891	97	10.9

- 注記
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内卸取引を含んでおります。
  - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
  - ・ 「その他」には、船舶、情報処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
  - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別に売上高、セグメント利益の見通しを、前回見通しとの比較で記載しております。

利益の主な増減については、次のページでご説明いたします。



都市ガスセグメント48億円の増益は、販売量増加等による粗利35億円増、諸経費および減価償却費減少による固定費▲13億円減によるものです。

電力セグメントの6億円増益は、電力販売量は全体で減少するものの、小売販売量比率増等に伴う粗利増、および諸経費減によるものです。

海外セグメントの12億円増益は、新規上流プロジェクトの利益増、等によるものです。

エネルギー関連セグメントでは、器具販売における温水システム利益増による15億円増益があったものの、エンジニアリングソリューションによる▲14億円減益、LNG販売におけるスライド差による利益の減少等により、セグメント全体では▲6億円の減益となっております。

## 2017年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 &lt;対前年度実績&gt;

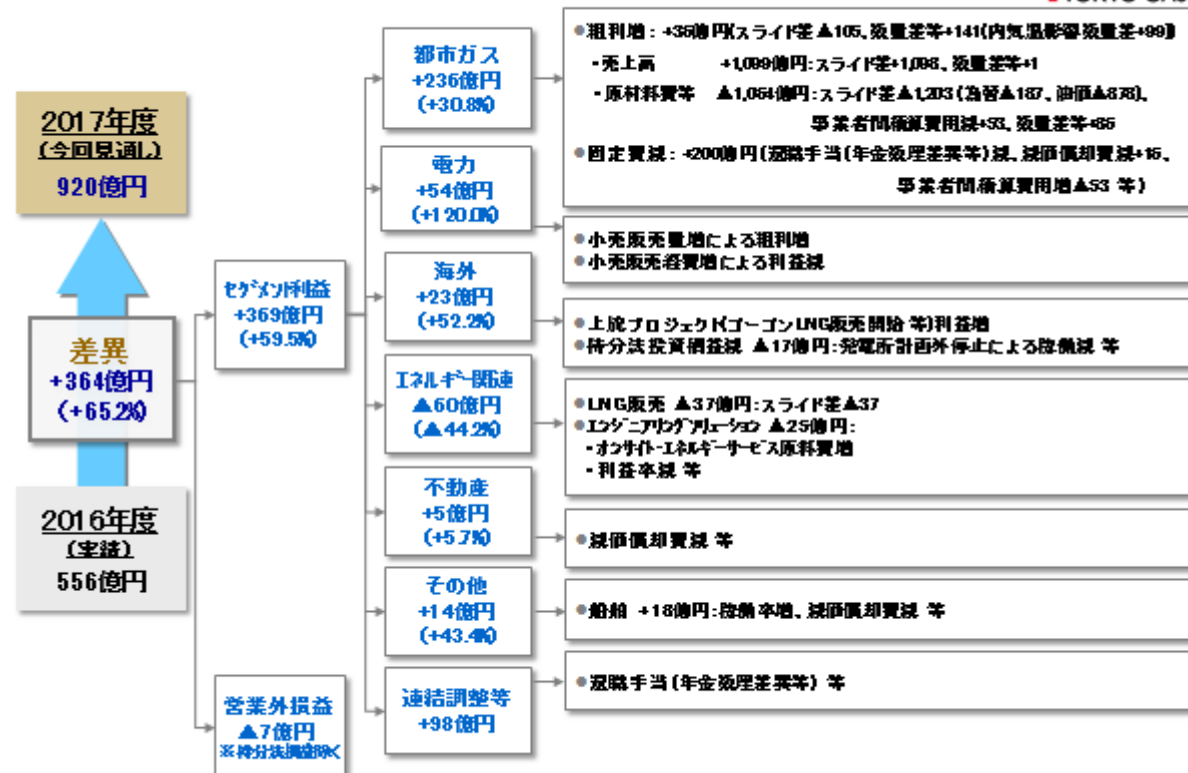
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	今回見通し	前年度実績	増減	%	今回見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス	11,499	10,400	1,099	10.6	1,001	765	236	30.8
電力	2,142	1,457	685	46.9	98	44	54	120.0
海外	429	319	110	34.3	67	44	23	52.2
エネルギー関連	4,992	4,595	397	8.6	77	137	▲60	▲44.2
(エンジニアリングソリューション)	1,207	1,116	91	8.1	26	49	▲23	▲47.0
(LNG販売)	1,242	912	330	36.2	▲4	33	▲37	▲112.1
不動産	431	414	17	4.1	83	78	5	5.7
その他	940	890	50	5.5	46	32	14	43.4
調整額	▲2,383	▲2,207	▲176	—	▲384	▲482	98	—
セグメント合計	18,050	15,870	2,180	13.7	988	619	369	59.5

- 注記
- ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
  - ・ 「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、LPG、産業ガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等を含みます。
  - ・ 「その他」には、船舶、積荷処理サービス、クレジット・リース等を含みます。
  - ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別情報を対前年度で比較しておりますので、ご参照ください。

# 2017年度見通し 経常利益分析 <対前年度実績>



※ 符号は利益に対する影響を示す

# 主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2017年度 見通し	2016年度 実績	2015年度 実績
総資産 (a)	23,220	22,302	22,515
自己資本 (b)	11,380	11,014	11,002
自己資本比率 (b)/(a)	49.0%	49.4%	48.9%
有利子負債 (c)	7,680	7,135	7,157
D/Eレシオ (c)/(b)	0.67	0.65	0.65
親会社株主に帰属する当期利益 (d)	700	531	1,119
減価償却 (e)	1,650	1,643	1,451
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,350	2,174	2,571
設備投資 (Capex)	2,390	2,033	2,320
ROA: (d) / (a)	3.1%	2.4%	5.0%
ROE: (d) / (b)	6.3%	4.8%	10.3%
TEP	149	▲62	676
WACC	2.9%	3.0%	3.4%
総分配性向	60%程度	60.7%	60.1%

注: 自己資本 = 総資産 - 非支配株主持分  
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)  
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)  
 BS関連数値は各期末時点の数値  
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却を含む)  
 総分配性向 = (N年度の配当 + (N+1)年度の自社株報酬) / N年度の連結純利益

TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について  
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)  
 ○ 株主資本 = 時価総額  
 ○ WACC 算定額元 (2017年度見通し)  
 ・ 有利子負債コスト実効金利 1.11% (税引後)  
 ・ 株主資本コスト率  
 ・ リスクフリーレート 10年国債利回り 0.11%  
 ・ マーケットリスクプレミアム 3.5% β 値 0.75

連結ベースの主要計数を掲載しておりますので、ご参照ください。



---

### 3. 参考資料

---

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲2

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期
		第4四半期
変動時期	第4四半期	▲11

## 2017年度 主なトピックス (国内) (1月31日まで、プレスリリースより抜粋)

共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年度 東京ガスグループの取り組み(4/13)</li> <li>九州電力と東京ガスによるLNG協進における戦略的連携(4/12)</li> <li>東京ガスグループ2018-20年度経営計画「GFS2020」(10/3)</li> </ul>
都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数29万台を達成(5/3)</li> <li>燃料電池の発電効率を83%相当まで高める高効率化技術を開発 ～世界で初・3kW級の出力において発電効率83%相当を実証～(5/23)</li> <li>水素ステーションの本格整備に向けた新たな採集の検討を開始 ～戦略的なステーション整備を目的とする新会社設立を検討～(5/19)</li> <li>ガス小売事業の重要分野中興(5/29)</li> <li>東京ガス地区および東京日本ガス地区向け東京ガスグループの総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」(8/24)</li> <li>川崎天然ガス発電所3・4号機増設計画の事業化検討の中止(7/14)</li> <li>プロシネットパワー株式会社設立について(8/1)</li> <li>業務用換気装置の設置を開始し累計販売台数50万台を突破(8/9)</li> <li>旭川産業株式会社との天然ガス卸販売に関する基本契約書の締結について ～省宮崎県谷住宅地への供給を開始～(9/19)</li> <li>幹線パイプライン「古河～真田幹線」の供用開始について(10/19)</li> <li>電力契約件数100万件突破(10/28)</li> </ul>
電力	<ul style="list-style-type: none"> <li>「IT給配置」の導入について(実用化)システムTO(9-08E88)(11/20)</li> <li>家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数29万台を達成(11/29)</li> <li>水素ステーションの本格整備を目的とした新会社を2018年度に設立(11社)が新会社設立に合意し、契約を締結(12/12)</li> <li>総合エネルギーサービスプラン「ずっともプラン」の拡充～電気の新料金メニュー登場～(12/22)</li> </ul>
リキッド	<ul style="list-style-type: none"> <li>LPガス配送合理化を目的としたLPWA(Low Power Wide Area)ネットワークを活用したIoTによる実証事業の開始(8/3)</li> </ul>
暮らしサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンアプリ「トリセツ」およびTOKYO GASの連携によるご自宅のガス機器と家電製品の情報を一元管理できるサービスの提供(7/21)</li> <li>日本気象協会と東京ガスが共同開発した「ヒートショック予報」を天気予報専門メディア「wakeup」で提供開始(10/2)</li> </ul>
エンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州営業所・長野営業所の開設(4/3)*</li> <li>住宅化学建設工場内のLNG基地事業に関する共同検討の開始(5/3)*</li> <li>「ヘリオネットアドバンス」を活用したエネルギーマネジメントサービスの提供について(9/29)</li> <li>エネルギー設備の総合設計国立茨戸プロジェクトの開始およびコンサルティングサービスの開始について(9/29)</li> </ul>
地盤開発サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)TGMN色川プロジェクト街区名称を「msb Tamachi(ムスブ田町)」に決定～東京ガス・三井不動産・三豊地所によるR10町家並居のミストユースの街づくり(5/18)</li> <li>msb Tamachi(ムスブ田町)田町ステーションタワーMの着工について(8/23)</li> </ul>
財務・株主還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>第42回半担保株債および第43回半担保株債発行(8/2)</li> <li>自己株式取得に係る事項の決定(4/28)、市場買付けおよび取得完了(5/23)、消却(8/29)</li> </ul>

カッコ内はプレスリリース日

\*東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

下線は2Q決算発表(10/27)後に発表したリリース案件

## 2017年度 主なトピックス(海外) (1月31日まで、プレスリリースより抜粋)

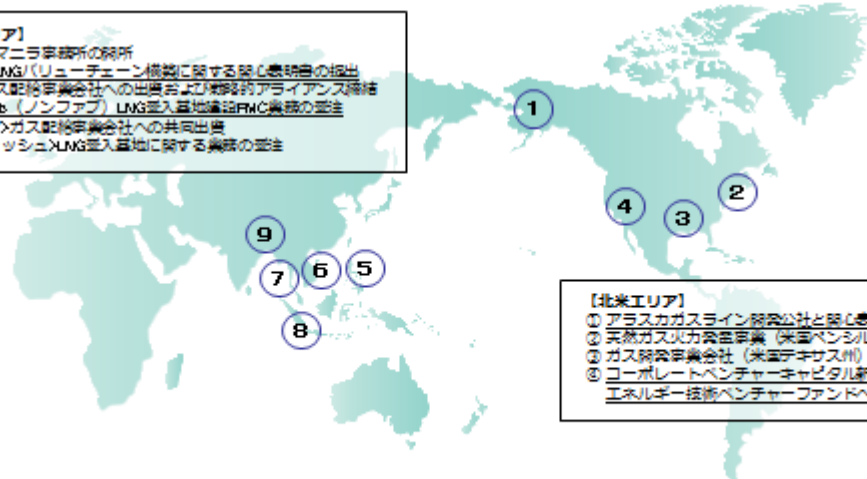
都市ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アラスカガスライン開発公社と新規LNGプロジェクトに関する相互承認書締結～LNG輸入等について両社で検討を開始(12/31)</li> </ul>
海外	<p>【北米】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国ペンシルベニア州における天然ガス火力発電事業への参画(4/18)</li> <li>・ 米国テキサス州のガス開発事業会社への出資(5/9)</li> <li>・ コーポレートベンチャー基金と共同出資会社「アカリオン・インフラストラクチャー」および「アカリオン・インベション」の設立について(12/18)</li> <li>・ 米国エネルギー技術ベンチャーファンド「アクティブ・インフラ・ポートフォリオ」への出資について(1/19)</li> </ul> <p>【東南アジア】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マニラ事務所の開所(4/21)</li> <li>・ ベトナムにおけるガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンスの締結について(7/31)</li> <li>・ インドネシアにおけるガス配給事業会社への共同出資について(10/17)</li> <li>・ フィリピン共和国におけるLNGパイプライン建設に関する相互承認書の締結について(10/31)</li> </ul>
エンジニアリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バングラデシュにおけるLNG輸入基地に関する業務の受注について(7/27)*</li> <li>・ タイMorng Fab(ノンファブ)のLNG輸入基地建設におけるPM業務の受注について(1/29)*</li> </ul>

カッコ内はプレスリリース日

\*東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

下掲は2Q決算発表(10/27)後に発表したリリース案件

- 【東南アジアエリア】
- ① クリリン・マニラ事務所の開所
  - ② クリリンLNG/（ユー・チューン）橋梁に関する相互承認書の締結
  - ③ ベトナム・ガス配給事業会社への出資および戦略的アライアンス締結
  - ④ タイMorng Fab（ノンファブ）LNG輸入基地建設PM業務の受注
  - ⑤ インドネシア・ガス配給事業会社への共同出資
  - ⑥ バングラディッシュLNG輸入基地に関する業務の受注



- 【北米エリア】
- ① アラスカガスライン開発公社と相互承認書締結
  - ② 天然ガス火力発電事業（米国ペンシルベニア州）参画
  - ③ ガス開発事業会社（米国テキサス州）出資
  - ④ コーポレートベンチャーキャピタル新会社の設立  
エネルギー技術ベンチャーファンドへの出資



**<見通しに関する注意事項>**

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531